

決算説明資料

2022年3月期

岩崎通信機株式会社 | 2022年5月26日

IWATSU

目次

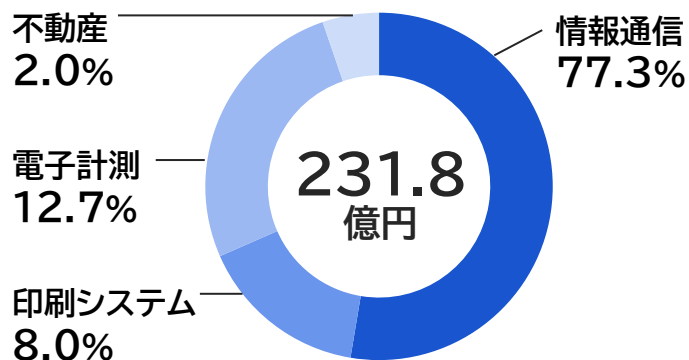
IWATSU

- 1 事業概要
- 2 2022年3月期実績
- 3 2023年3月期予想
- 4 補足資料

1 事業概要

1938年創業の当社及び当社グループは、製造メーカーとして情報通信・印刷システム・電子計測・不動産に関する事業を主として展開

売上構成比(2021年度)



● 電子計測事業

日本で初めて、オシロスコープを世に送り出して以来60余年、産業界をはじめとするあらゆる研究開発や教育の場で利用されている電子計測器の高性能化・多機能化を追求している。



半導体カーブトレーサ
CS-8000シリーズ

● 情報通信事業

電話機メーカーとして創業。ビジネスホンの製造・販売、コンタクトセンターシステムの提供などの実績を重ね、近年ではクラウドサービスのほか、IoT商材やWEBコミュニケーションサービスの提供を始めている。



ビジネスホンシステム
Frespecを導入した
オフィスイメージ

● 不動産事業

保有不動産の賃貸および管理を行い、不動産を戦略的かつ効率的に業績に結びつけ、当社グループの収益性の向上を図っている。



プライムテラス神谷町(外観)

● 印刷システム事業

版を作る機械である製版機の製造・販売から始まり、近年著しい印刷市場のデジタル化の波を捉え、デジタルラベル印刷機を市場投入し、新たなニーズに答えている。



産業用デジタルラベル印刷機
Label Meister
EM-250W / EM-250A

● グループ会社

- 岩通マニュファクチャリング株式会社
- 岩通ネットワークソリューション株式会社
- 電通サービス株式会社
- 岩通ソフトシステム株式会社
- 岩通ビジネスサービス株式会社
- 東通工業株式会社
- groxi株式会社
- 岩通マレーシア株式会社

② 2022年3月期 実績

2022年3月期実績の前提となる外部環境と事業への主な影響は下記のとおり

外部環境

- 世界経済は、防疫と経済の両立が進み、コロナ危機から回復に向かうが、国内経済は2022年以降オミクロン変異株による新規感染者数の急増を受け、若干回復基調が鈍化
- コロナ禍により減少したオフィス出勤者数は完全には回復せず、オフィスワークとリモートワークを組み合わせたハイブリッドな働き方が一部で定着。オフィスも集約型から分散型へシフトし、スペース縮小が加速
- 世界的な半導体不足などにより製造部品の供給不足・価格高騰が継続

事業への 主な影響

情報通信

前年度にコロナ影響で停滞した案件が成約化し、売上が増加。一方、生産面では生産継続は維持したが収益性は低下

印刷システム

コロナ影響により印刷市場全体が停滞傾向であり、苦戦

電子計測

前年度の設備投資抑制の反動と世界的半導体不足を発端とする半導体需要増の影響で、パワーエレクトロニクス関連商材の売上が増加

不動産

コロナ影響は最小限に留まり、収益物件は概ね順調に稼働

景気回復の兆しが見られた一方で、半導体を中心とした製造部品の供給不足による生産活動の停滞や原材料価格の高騰が続き、収益への影響が顕在化したものの、増収・増益を達成

(億円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前期比
売上高	217.1	231.8	+14.8 (+6.8%)
営業利益	△9.7	5.0	+14.7 (-)
経常利益	△9.0	5.9	+14.9 (-)
親会社株主に帰属 する当期純利益	52.3	6.0	△46.4 (△88.6%)
ROE	23.6%	2.4%	△21.2%

売上高

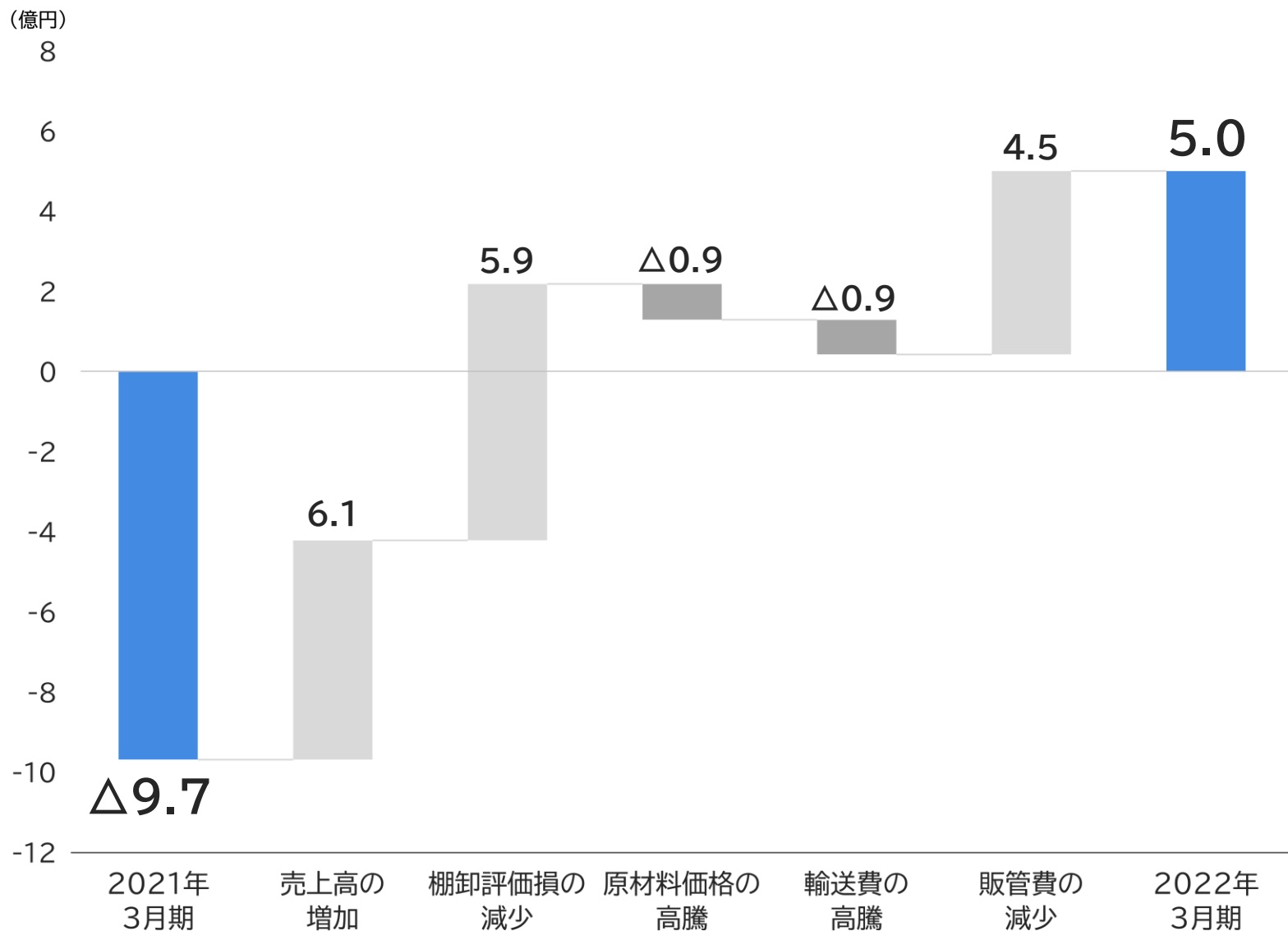
半導体部品を中心とした製造部品の供給不足や原材料価格高騰の影響を受けながらも、部品調達活動及び生産活動に注力し増収

営業利益

原材料価格の高騰や輸送費の増加もあったが、売上高の増加、棚卸資産評価損の減少及び固定費の削減により増益

当期純利益

前期において土地売却益83.3億円を特別利益、これに伴う法人税、住民税及び事業税1.6億円、並びに法人税等調整額20.0億円をそれぞれ計上したことにより減益



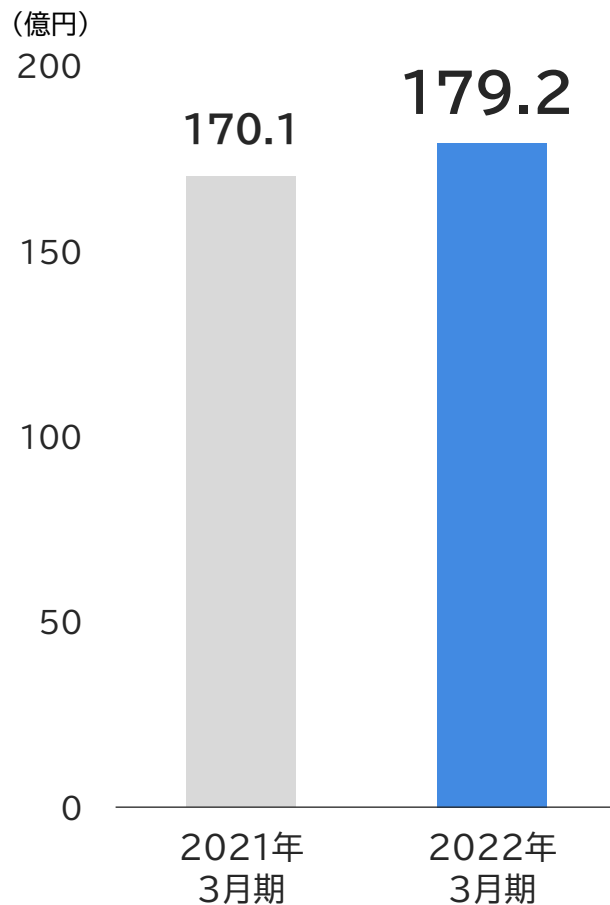
主な増減要因

- **売上高の増加 +6.1億円**
売上高の増加に伴い営業利益も増加
- **棚卸評価損の減少 +5.9億円**
前期に発生した原材料入手難に備えた先行手配、及び主力製品の切り替えに伴う棚卸資産評価損が減少し、売上原価が改善
- **原材料価格の高騰 △0.9億円**
製造部品の供給不足に伴う売上原価の悪化
- **輸送費の高騰 △0.9億円**
燃料価格の高騰に伴う輸送費増加により、売上原価が悪化
- **販管費の減少 +4.5億円**
人員減及び人員構成の変動に伴う人件費の減少、並びに経費の抑制

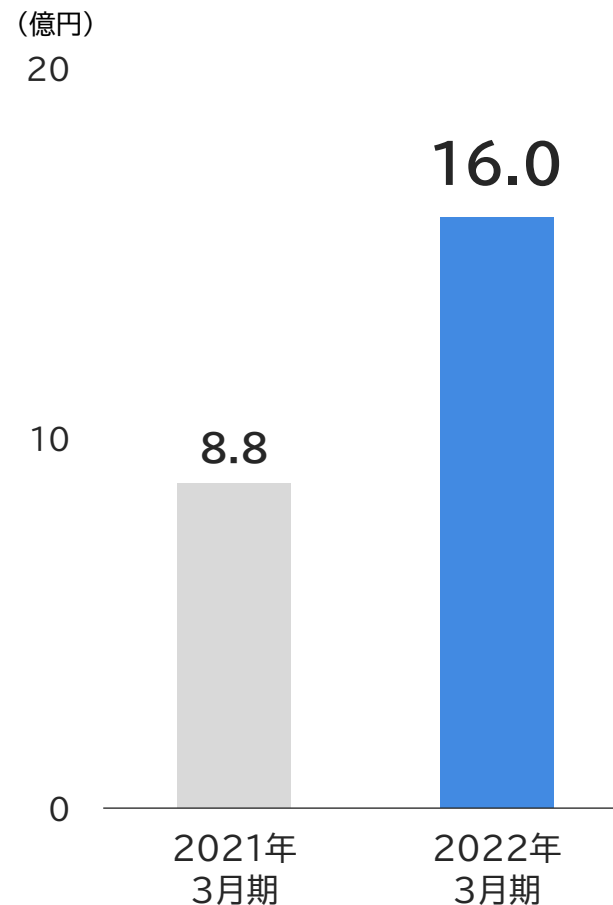
(億円)

		2021年3月期実績	2022年3月期実績	前期比(増減率)
情報通信	売上高	170.1	179.2	+9.1 (+5.3%)
	セグメント損益	8.8	16.0	+7.2 (+81.9%)
印刷システム	売上高	17.5	18.5	+1.0 (+5.9%)
	セグメント損益	△2.7	0.2	+2.9 (-)
電子計測	売上高	25.5	29.5	+4.0 (+15.7%)
	セグメント損益	△1.1	2.2	+3.3 (-)
不動産	売上高	4.0	4.6	+0.6 (+16.3%)
	セグメント損益	1.2	1.0	△0.1 (+11.4%)
調整額	売上高	-	-	-
	セグメント損益	△15.8	△14.3	+1.4 (-)
合計	売上高	217.1	231.8	+14.8 (+6.8%)
	営業利益	△9.7	5.0	+14.7 (-)

● 売上高



● セグメント損益

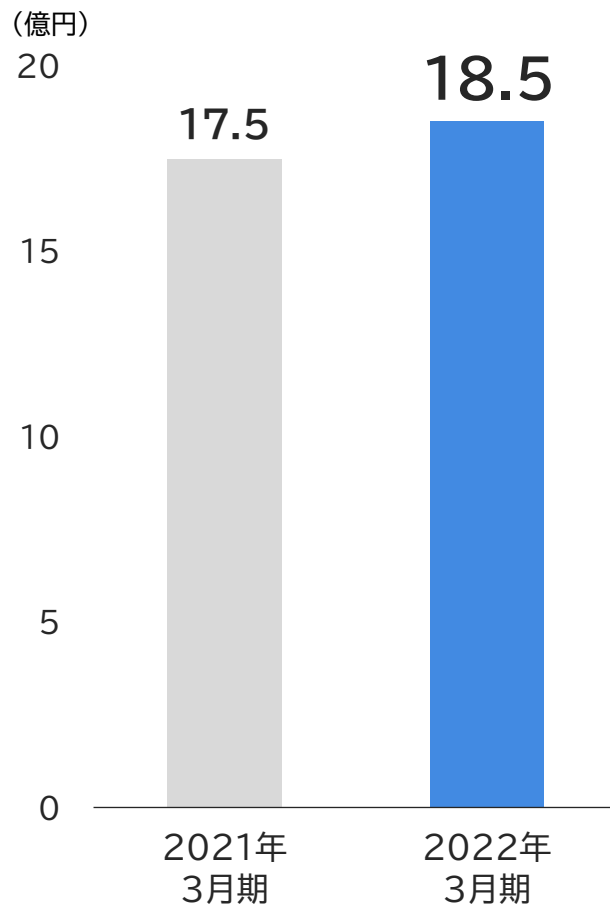


主な増減要因

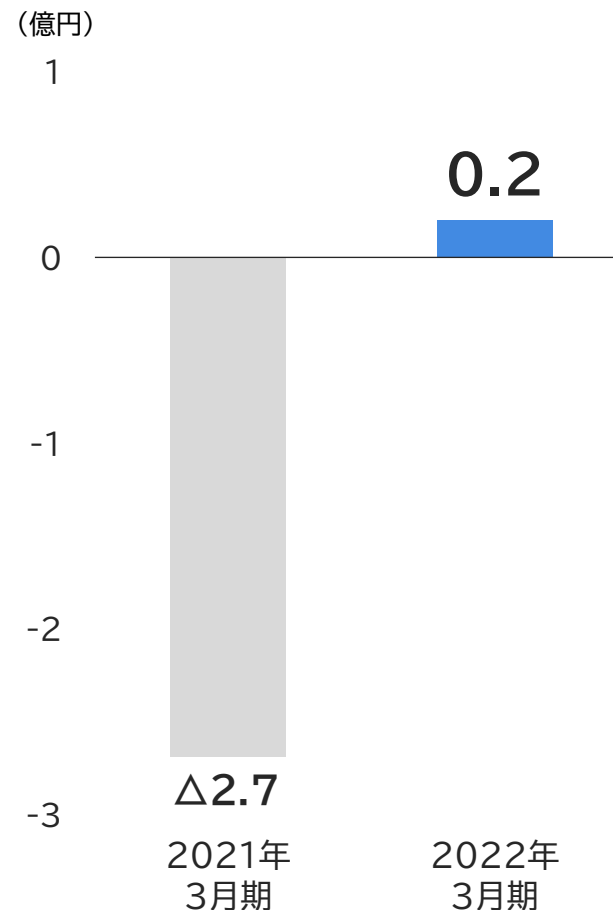
- **売上高**
主力のビジネスホンと生産子会社における受託生産が増加したことにより、売上高179.2億円、前期比+9.1億円(+5.3%)の増収
- **セグメント損益 +7.2億円**

売上高の増加	+2.7
棚卸評価損の減少	+4.1
原材料価格の高騰	△0.9
輸入費の高騰	△0.8
販管費の減少	+2.1

● 売上高



● セグメント損益

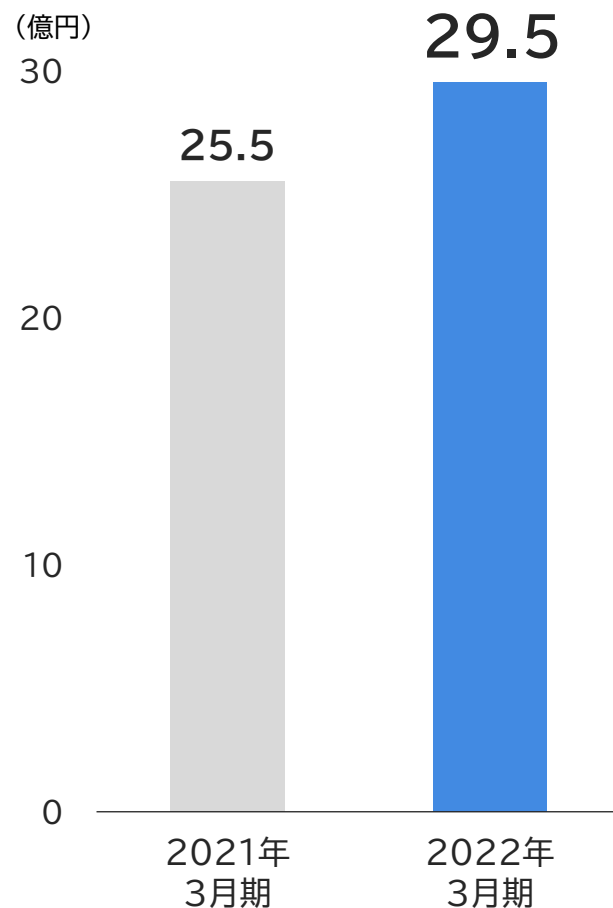


主な増減要因

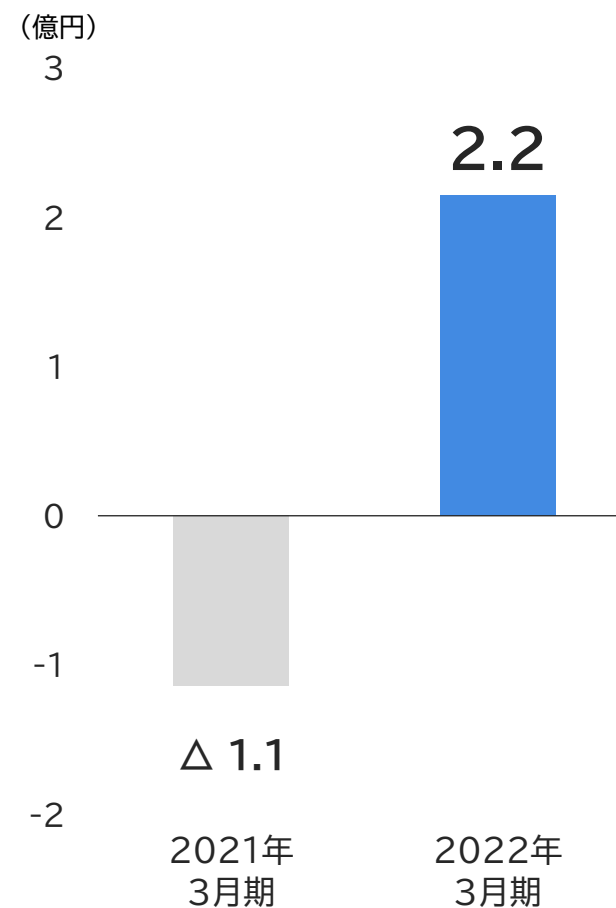
- **売上高**
主に印刷関連機器の売上高は減少したが、消耗品の売上高が増加したことにより、売上高18.5億円、前期比+1.0億円(5.9%)の増収
- **セグメント損益 +2.9億円**

売上高の増加	+1.2
棚卸評価損の減少	+1.1
原材料価格の高騰	Δ0.0
輸入費の高騰	-
販管費の減少	+0.6

● 売上高



● セグメント損益



主な増減要因

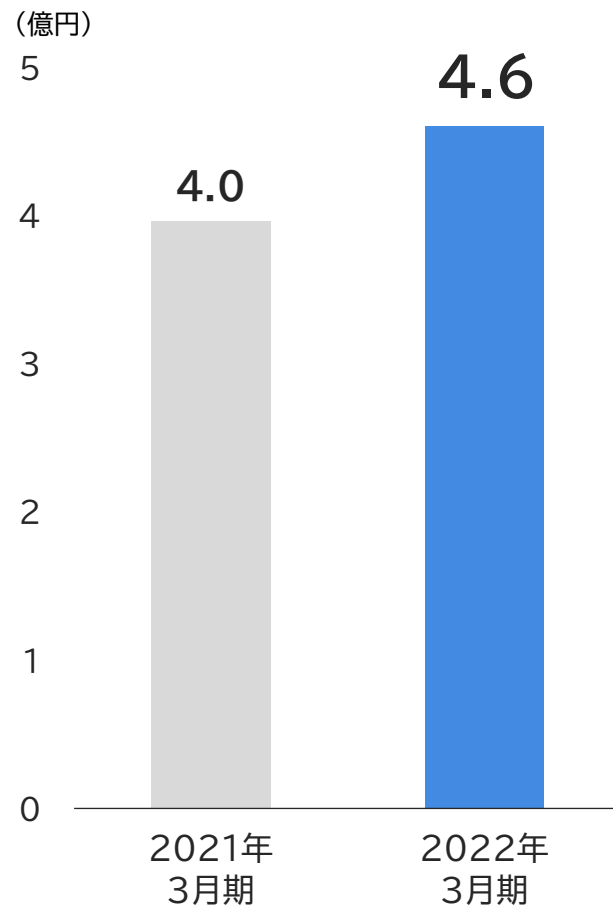
● 売上高

主にパワーエレクトロニクス関連及び電子部品の売上高が増加したことにより、売上高29.5億円、前期比+4.0億円(+15.7%)の増収

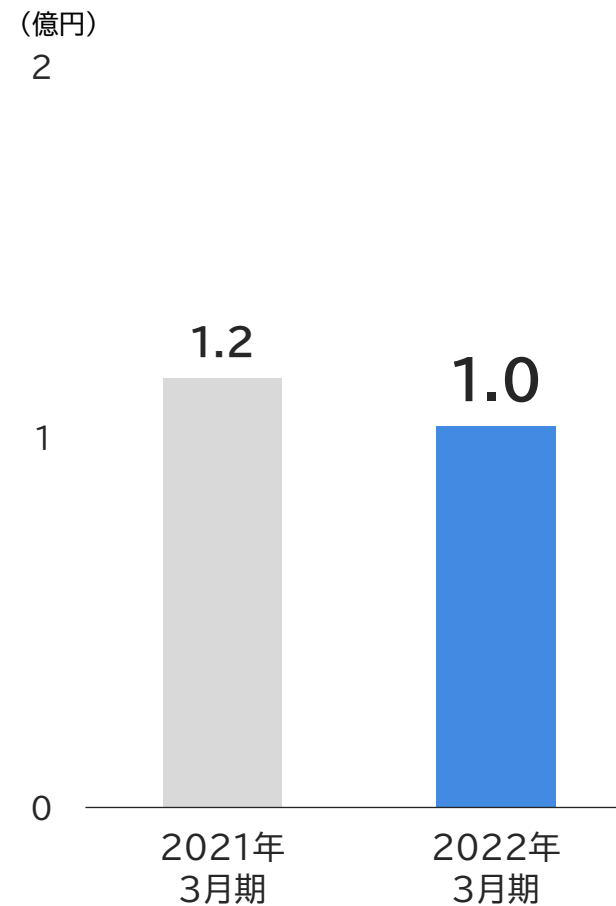
● セグメント損益 +3.3億円

売上高の増加	+2.3
棚卸評価損の減少	+0.7
原材料価格の高騰	△0.0
輸入費の高騰	△0.1
販管費の減少	+0.4

● 売上高



● セグメント損益



主な増減要因

- 売上高
主に収益物件の売上高が増加したことにより、売上高4.6億円、前期比+0.6億円(+16.3%)の増収
- セグメント損益 $\Delta 0.1$ 億円
リーシング費用等の一時的な費用負担 $\Delta 0.1$

	(億円)		
	2021年3月期	2022年3月期	前期末比
流動資産	163.0	172.3	+9.4
固定資産	198.2	192.1	△6.1
資産合計	361.1	364.4	+3.3
流動負債	42.5	42.8	+0.2
固定負債	68.9	68.1	△0.8
負債合計	111.4	110.8	△0.6
純資産	249.7	253.6	+3.9
負債・純資産合計	361.1	364.4	+3.3

主な増減要因

- **流動資産 +9.4億円**
現金及び預金 +3.9
電子記録債権 +2.0
商品及び製品 +2.7
原材料及び貯蔵品 +6.5
売掛金 △2.6
その他 △2.9 等
- **固定資産 △6.1億円**
有形固定資産 △2.0
無形固定資産 △3.0
投資その他の資産 △1.1
- **流動負債 +0.2億円**
未払金 +2.2
支払手形及び買掛金 △1.5 等
- **固定負債 △0.8億円**
退職給付に係る負債 △0.7 他
- **純資産 +3.9億円**
利益剰余金 +2.0
為替換算調整勘定 +1.3

2022年3月期末における現金及び現金同等物は57.6億円となり、前連結会計年度末に比べ3.9億円増加

(億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	前年比
営業活動による キャッシュ・フロー	△6.5	13.2	+19.7
投資活動による キャッシュ・フロー	△19.1	△5.5	+13.6
フリー・キャッシュ・フロー	△25.6	7.7	+33.3
財務活動による キャッシュ・フロー	△0.1	△4.1	△3.9
現金及び現金同等物	53.6	57.6	+3.9

主な内訳

● 営業CF

税金等調整前当期純利益 6.5億円
減価償却費 10.8億円
売上債権の減少額 1.1億円
棚卸資産の増加額 △8.5億円
仕入債務の減少額 △1.7億円
その他+5.9億円

● 投資活動CF

有形固定資産の取得による支出
△5.3億円
無形固定資産の取得による支出
△2.0億円
投資有価証券の売却による収入
+1.7億円

● 財務CF

配当金の支払額 △3.9億円

② 23年3月期予想

2023年3月期の通期業績予想の前提となる外部環境と事業への主な影響の予測は下記のとおり

外部環境

- ワクチン接種等によりコロナとの共生が世界的に進む中、消費や投資を柱とする自律的な回復の本格化が予想され、日本経済もコロナ感染がピークアウトすれば、経済活動の正常化に伴う雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが予想される
- 半導体等製造部品の供給不足は解消せず、生産・調達の制約は継続する見込み
- ロシアのウクライナ侵攻の長期化により、原材料価格の高騰、景気減衰のリスクあり



事業への 主な影響

情報通信

クラウドサービス需要の増加に対し、当社の主戦場であるオンプレミスの需要も一定程度あると予測。また、部品調達における損益悪化リスクが継続すると予測

印刷システム

印刷市場の回復が不透明な状況であり、厳しい環境は続くと予測

電子計測

経済活動の正常化により国内外の営業展開の制限は緩和される一方、部品調達における納期遅延リスクは継続と予測

不動産

オフィスの分散化・縮小の影響を最小限に留めるため、慎重なリーシングが求められると予測

売上高は増収を見込む一方、利益面では中期経営計画に基づく抜本的な構造改革推進に伴い、営業損失・経常損失・当期純損失を計上の見込み

	(億円)		
	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想	前年比 (増減率)
売上高	231.8	237.0	+5.2 (+2.2%)
営業利益	5.0	△4.0	△9.0 (-)
経常利益	5.9	△3.5	△9.4 (-)
親会社株主に帰属 する当期純利益	6.0	△3.5	△9.5 (-)
ROE	2.4%	△1.5%	△3.9%

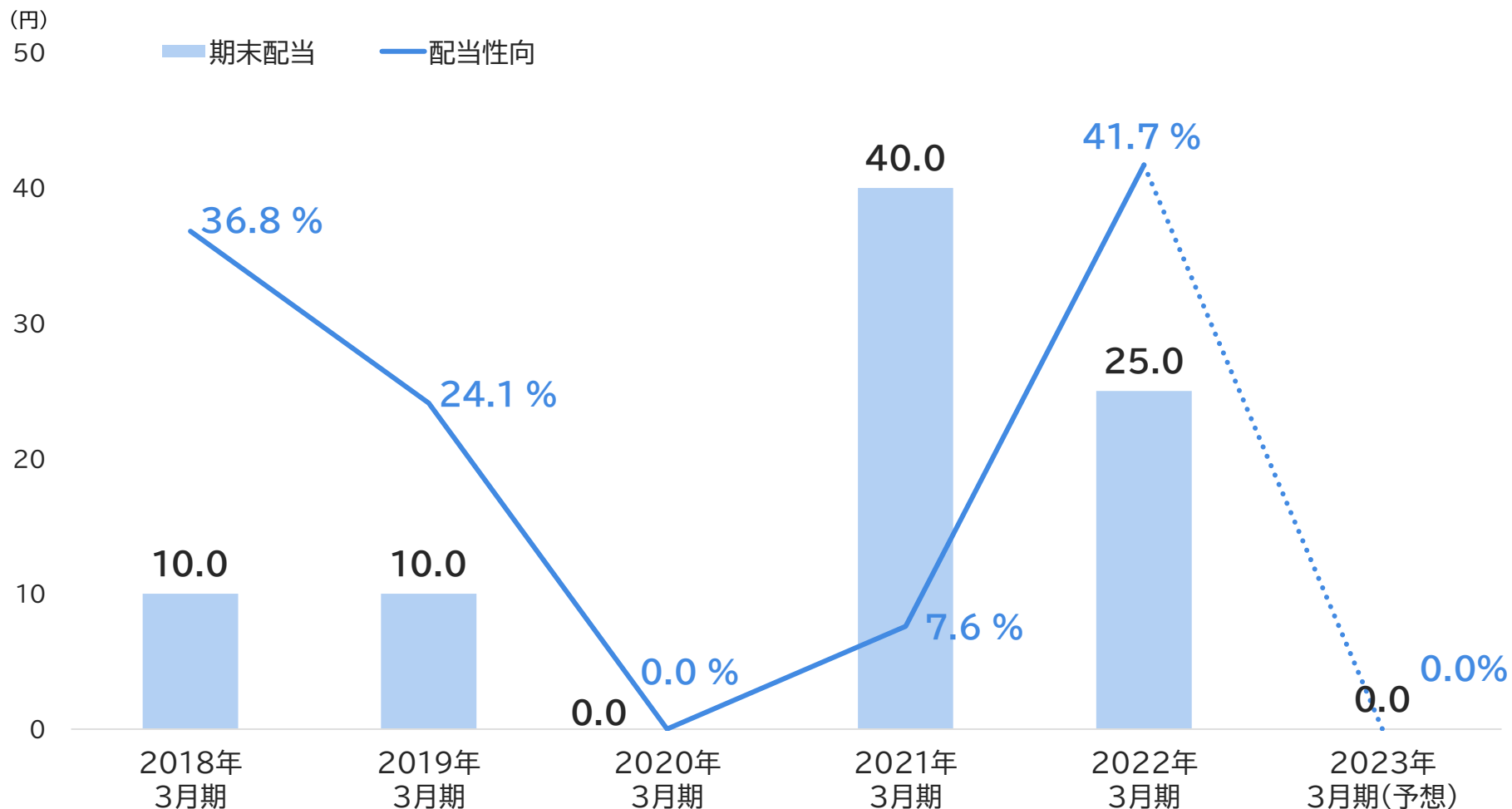
売上高

- コロナ禍の収束と経済活動の正常化が期待され、増収を見込む

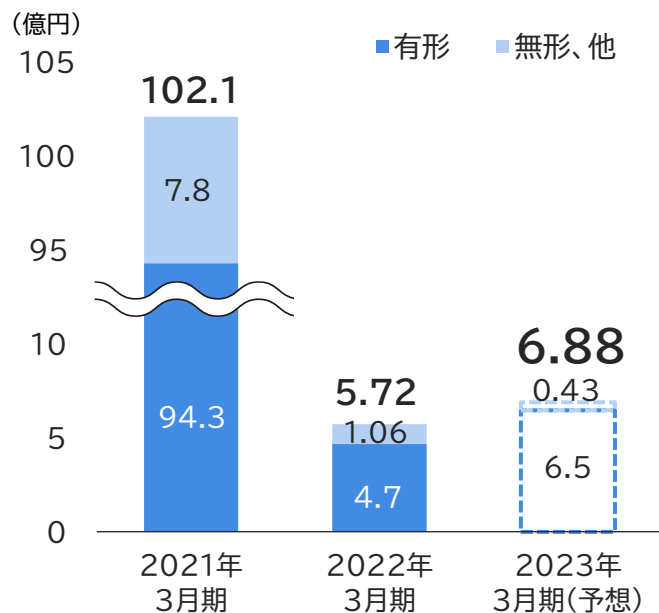
営業利益
経常利益
当期純利益

- ウクライナ情勢の長期化を受け、原材料価格高騰による原価率悪化を見込む
- 新中期経営計画「REBORN」に基づく構造改革の推進に伴い、将来に向けた一過性の費用負担による営業損失・経常損失・当期純損失計上を見込む

2022年3月期配当は1株当たり25円を予定、2023年3月期は新中期経営計画に基づく計画的な当期純損失を見込み、期末配当は「無配」とさせていただきます。今後は一層の企業価値向上と株主還元強化に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。



● 設備投資額



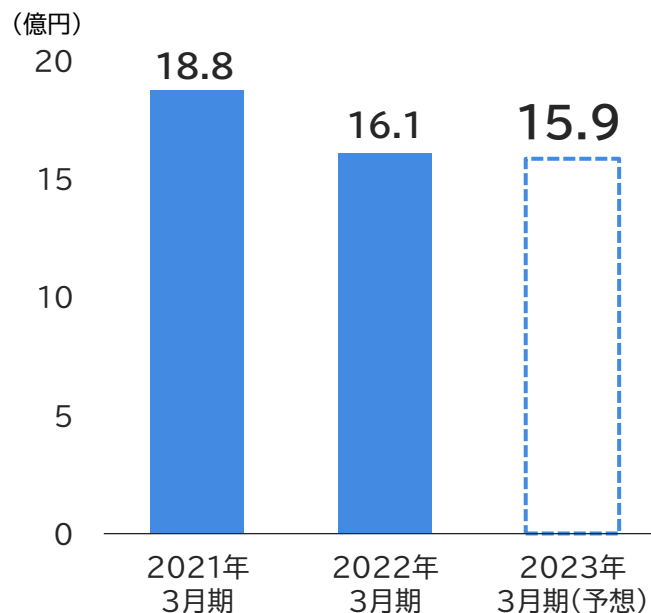
2022年3月期

- 有形は前期には新規収益物件の取得88.0億円があったため△89.6億円
- 無形、他は前期には主力製品の後継機のソフトウェア計上があったため△6.7億円

2023年3月期

- 有形、無形他で前期に比べ+1.2億円の予想

● 研究開発費



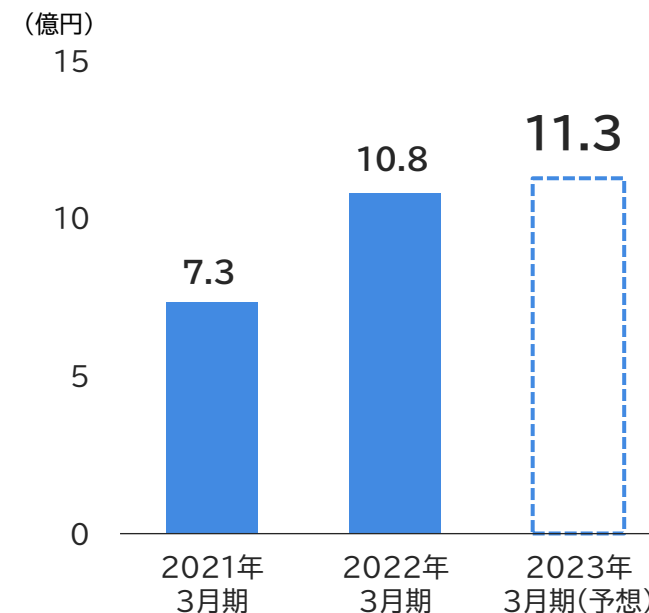
2022年3月期

- 前期には主力製品の後継機の開発費があったため△2.7億円

2023年3月期

- 前期に比べ△0.2億円の予想

● 減価償却費



2022年3月期

- 主力製品の後継機の開発投資及び新規収益物件の償却費により+3.5億円

2023年3月期

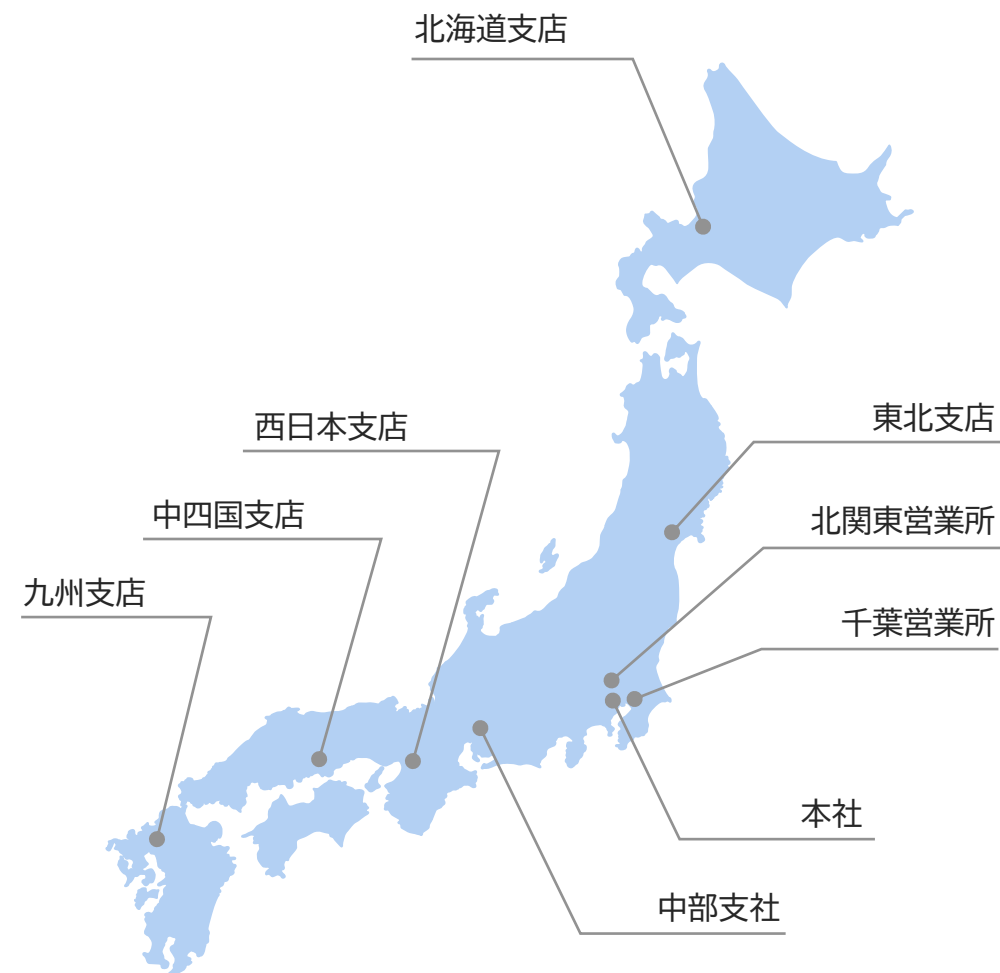
- 前期と比べ+0.5億円の予想

4 補足資料

● 会社概要

社名	岩崎通信機株式会社
英文名	IWATSU ELECTRIC CO.,LTD.
設立	1938年(昭和13年)8月14日
本社所在地	〒168-8501 東京都杉並区久我山1丁目7番41号
電話/FAX	TEL 03-5370-5111 FAX 03-5370-5115(代表)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信、印刷システム、電子計測分野における機器の開発、製造、販売及びサービスの提供 ● 不動産の賃貸等 会社案内パンフレット(PDF)
代表者	代表取締役社長 西戸徹
資本金	60億円(2022年3月31日現在)
売上高	連結231億円(2021年度)
従業員数	単体433人/連結1,258人(2022年3月31日現在)
主要金融機関	株式会社三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行
建設業許可	国土交通大臣許可(般-3)第26305号 電気通信工事業・電気工事業

● 国内拠点



- 1938年 8月 渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
- 1943年 10月 杉並区久我山に新社屋完成
本店を代々木上原町より移転
- 1945年 12月 名古屋市に出張所を設置(現・中部支店)
- 1952年 12月 大阪市に出張所を設置(現・西日本支店)
- 1954年 6月 福岡市に出張所を設置(現・九州支店)
- 1957年 3月 東京証券取引所市場第1部に上場
- 1970年 4月 ボタン電話機の生産拠点として福島県に
「福島岩通(株)」<現 岩通マニユファクチャリング(株)>
(連結子会社)を設立

- 1991年 4月 マレーシアに現地法人「岩通マレーシア(株)」(連結子会社)
を設立
- 2009年 7月 「(株)Lee.ネットソリューションズ」<現 groxi(株)>
(連結子会社)の株式を取得
- 2009年 10月 「電通サービス(株)」(連結子会社)の株式を取得
- 2016年 7月
 - 岩通販売(株)、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)
の子会社3社を統合
 - 福島岩通(株)が電子化工(株)を統合し岩通マニユファク
チャリング(株)に商号変更
- 2019年 10月 (株)Lee.ネットソリューションズが「groxi(株)」に商号変更
- 2021年 7月 岩崎通信機(株)の首都圏エリアにおける情報通信事業の
一部と、岩通ビジネスサービス(株)の情報通信機器の
販売・工事の事業を分割し、新たに「岩通ネットワーク
ソリューション(株)」(連結子会社)を設立

将来情報についての注意事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 大手顧客先の動向
- 業績の後半偏重
- 競合企業との市場競争の激化
- 取引先の業績悪化等
- 訴訟その他法律的手続き
- 自然災害等
- 情報漏洩
- 感染症拡大
- 調達リスク(国際情勢の急激な変化・調達価格の高騰による供給不足等)
- 景気動向

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。